

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

著者	末廣 昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	5
ページ	49-81
発行年	2010-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007102

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第2回 東南アジア研究，工業化プロジェクト，
企業と経営の研究すえ ひろ あきら
末 廣 昭

はしがき

末廣昭氏は、1951年生まれ。東京大学大学院経済学研究科修了後、アジア経済研究所研究員（1976～1987年）、大阪市立大学経済研究所助教授（1987～1992年）、東京大学社会科学研究所助教授（1992～1995年）を経て、現在、東京大学社会科学研究所教授（1995年～）で同研究所所長（2009年～）を務める。タイをおもなフィールドとする東南アジア研究の第一人者であり、タイやアジア経済について多数の著作がある。氏の研究の射程は、産業研究、開発主義論、ファミリービジネス論、コーポレートガバナンス論、労使関係や福祉システムの分析にまで及ぶ。また戦後日本の地域研究の歴史にも精通している。

末廣氏のアジア経済研究所における在籍期間は11年であるが、大学転出後も、研究会の主査・委員やアジア経済研究所開発スクール（IDEAS）の客員教授として、また図書館の極めて活発な利用者・アドバイザーとして、研究所とは深い交流を持ち続けてきた。

今回のインタビューでは、末廣氏の1970年代半ばから今日にいたる研究者としての歩みと、そのなかでのアジ研の研究会・研究者との関わり、地域研究のこれからとアジ研の果たすべき役割などについて語っていただいた。この記録は、アジ研における研究のスタイルやテーマの変遷を知るうえでの貴重な資料であるとともに、タイの総合的な理解とアジアの工業化の特質の把握をめざして、日本のアジア研究のフロンティアを切り開いてきた地域研究者による自己形成史の証言でもある。

インタビューは、2009年10月1日に東京大学社会科学研究所において、川中豪、川上桃子、川村晃一の3人を聞き手として行われた。なお巻末に、末廣氏作成の年表を掲げた。

（アジア経済研究所地域研究センター・川中豪）

（アジア経済研究所新領域研究センター・川上桃子）

—今日はお時間をとっていただき、ありがとうございます。ご用意いただいた資料に沿って、末廣先生がアジア経済研究所（以下、アジ研と表記）の研究にどのように関わっていらっ

しゃったのか、またアジ研の研究をどのようにご覧になってきたのか、お聞かせいただきたいと思います。

末廣 それでは、「アジア経済研究所と私」ということで話したいと思います。本日、私が話したいと思っていることは、まず、アジ研入所後、最初に関わった「東南アジア農業農村研究」。それから、1979年と1986年から始まった2つの「アジア工業化研究プロジェクト」。そして、それと時期的に重なる形で参加した「企業と経営に関する研究」。この3つです。

私は1976年4月に入所し、1987年3月に退職して大阪市立大学に移るまで11年間、アジ研にお世話になりました。この11年間のうち1981年4月から2年半は、海外派遣員として、タイのチュラーロンコン大学社会調査研究所(CUSRI)に籍をおき、現地で産業・企業研究や工場調査に従事しました。海外派遣員時代の研究の様子やその後の私のタイとアジアに関する研究テーマの変容については、法政大学の洞口治夫さんたちが編集した本のなかで詳しく述べたことがあります(末廣昭「地域研究の経験則——タイ企業研究から学んだこと——」小池和男・洞口治夫編『経営学のフィールドリサーチ』日本経済新聞社 2005年 197~246ページ)。ですので、そちらを参照していただければ幸いです。

I アジア経済研究所への入所

末廣 さきほど述べましたように、私がアジ研に入ったのは1976年です。その前の歴史を遡りますと、アジ研は1958年末に財団法人として正式に発足し、1960年に特殊法人となった後、1962年には長期成長調査室、続いて1963年に『動向年報』を作るための動向分析室がで

きました。当時の動向分析室は、年報ではなくタイプ印刷の『月報』を作っていました。

アジ研の研究事業は当初、2つないし3つの柱で出発しております。私はこれを「藤崎イズム」と「東畑イズム」の2つに分けています。藤崎イズムというのは、アジア問題調査会(1951年)の発起人で、アジ研の発足にあたって非常に重要な役割を果たした藤崎信幸さん(生没年1910~1984年)の考え方です。彼はアジ研のミッションは、基本的に現状分析と政策に役立つような研究を進めることだという考えをもっていただ方でした。それに対して、東畑精一先生(1899~1983年)は、戦前に行われた軍や政府の政策に貢献するような研究ではなく、もっと客観的な学術研究を目指そうという構想をもっておられた(この点については、末廣昭「戦後日本のアジア研究——アジア問題調査会、アジア経済研究所、東南アジア研究センター——」『社会科学研究』第48巻第4号 東京大学社会科学研究所 1997年を参照)。

またこれとは別に、通産省が長期成長調査室を管理していて、テーマ設定から何から全部仕切っていました。通産省の側には、アジアへの経済協力政策を検討するために、発展途上国の経済開発計画の調査を進める、という方針もありました。また初期には、図書資料部の重要ポストには国会図書館の人が来ていました。ですから広くいえば、藤崎イズムと東畑イズムの2つ。もう少し細かくいえば、これに通産省を中心としたアジア・中東諸国の経済開発計画の研究、そして、政府機関から派遣された人を中心とする図書や統計資料の整備、という体制だったわけです。

1968年に藤崎さんが貿易研修センター(の

ち貿易大学校)の事務局長就任のために退職され、アジ研は「東畑イズム」にまともっていきましました。ただし、梅原弘光さん(のち立教大学)のお話ですと、研究所のあり方をどうするかということについて、1960年代後半に所内で大きな論争があったそうです。私はそれを十分把握していません。この論争の結果、現状分析をやりたい人たち、つまり、政治や経済の動向を分析したい人たちが調査研究関連の部署から分離していった。1967年には長期成長調査室が経済成長調査部になり、動向分析室は動向分析部になりました。経済成長調査部と調査研究部と動向分析部の間ではほとんど交流はなく、それぞれが別々に活動していた。

1971年になると、経済協力調査室が分離独立して、主として投資に関わる現地の税制や法律、あるいは経済協力の分野で、通産省と密接な関係をもちながら事業を進めるようになりました。その後、1960年代後半のときと似たような論争がありました。経済開発分析事業を通産省から受託することになったときです。このときに、動向分析部の一部の人たちが経済開発分析事業のほうに移って、それが1976年に経済開発分析プロジェクトチームとして独立したわけです。

私はまさにその頃にアジ研に入りました。皆さんには信じられないかもしれないけれど、当時は、入所して5年間は海外へ長期出張する権利はなかったのですよ。

——海外出張にも行けなかったのですか。

末廣 業務命令があれば出張には行けるのですが、調査研究部の場合、そういう出張の機会は

末廣昭氏

(2009年10月1日 東京大学社会科学研究所にて)



なかったので、最初の5年間は、特別の場合を除いて海外に行けないという状況でした。研究会を発起する権利も、海外派遣員として2年間研究対象国に行って帰ってこないとありませんでした。私がアジ研入所後しばらくして、経済開発分析プロジェクトチームに兼任で入ったのは、ここに籍を置くと「現地調査」のためにすぐに海外に行くことができたからです。その辺りの事情は今とは全然違いますね。

——5年間は海外に行けなかったというのは予算上の理由だったのですか。

末廣 そうではなくて、たぶん、入所後の最初の5年間というのは、いろいろなことを学んでもらうという方針だったんでしょう。語学を勉強したり、先行研究の文献を読んだり、研究会の幹事をやって事業を手伝ったり、徒弟制度のようなものです。その後、2年間海外派遣員として現地に赴き、それを終えてようやく一人前として扱うという方針でした。

藤崎イズムと東畑イズムの流れからいけば、

当時のアジ研では東畑イズムが中心ではありませんでしたが、実は私が入った頃には、現状分析的な研究、あるいは通産省が検討していたアジアとの協力に必要な調査をやってほしいという動き、いわば藤崎イズムの新しいバージョンがもう一度登場してきた時期だともいえます。

また、この当時はまだ中国の文化大革命の影響などがあって、同じ調査研究部のなかでも、文革派（毛沢東思想重視）と反文革派（実態分析重視）の間では口もきかないといった雰囲気がありました。研究会のさなかに灰皿（ただしアルミ製）が飛んだという話さえ残っています。それぐらいの激しい対立がありました。ただ、それはイデオロギー対立というよりも、研究をめぐる対立でしたね。

また、1970年代にはオイルショックが2回起きています。それで、経済開発分析事業とは別に、石油・エネルギー関係の調査も、通産省の要請で入ってきまして、それをめぐってもけっこう論争がありました。通産省の委託事業を実施するための研究所ではない、といった批判があった。

そういう状況のなかで、私はアジ研に採用されて、最初から調査研究部に配属されました。ただし当時のアジ研では、入所1年目は、総務的な仕事につくという慣習になっていました。私の場合、最初の1年間は国際シンポジウムの下働きをやりなさいということで、平島成望さん（のち明治学院大学）のもとで、国際シンポジウム（Hired Labor in Rural Asia）の事務局を担当しました。稟議書をいくつも書いたり、予算の執行を管理したり、会議当日の看板を書いたり、招聘外国人の国内スタディツアーの下見をやったりと、独身だったこともあって、土

曜日も日曜日もほとんど出勤していましたね。

最初の5年間は故・堀井健三さん（のち大東文化大学）と同じ部屋でしたが、部屋の壁いっぱいには作業進捗表を貼って、もっぱら研究管理業務に専念しました。稟議書の書き方や予算管理のノウハウは、だいたいそのときにマスターしました。すぐ研究部門に行くのではなくて、いちどは総務的なことを覚えさせ、2年目から調査研究担当に配属するという方法をとっていました。私と同期入所で、エジプトを研究している長沢栄治さん（のち東京大学東洋文化研究所）は、たしか1年目は調査企画室に配属されたことを記憶しています。

II 東南アジアの農業農村研究

——末廣先生が入所された当時のアジ研では、農業農村研究が非常に盛んであったと思います。当時の研究状況についてお聞かせください。

末廣 私が配属された調査研究部では、アジア地域の農業農村研究がメインでした。故・滝川勉先生へのインタビューが、「東南アジア農業問題研究会の33年」と題して本誌2006年2月号に載っていますが、この当時、農業農村研究には、滝川勉先生や斎藤仁先生（千葉大学）が中心になって研究を進めていた「土地制度グループ」を含めて、実は3つのグループがありました。このことは意外と知られていませんね。

一番古くから活動をしていたのは、斎藤・滝川ご二人の編集で継続的に出版物を出していた「土地制度グループ」です。私が調査研究部に入ったときに、このグループとは別に農業研究を進めていたのが、水利灌漑研究グループでし

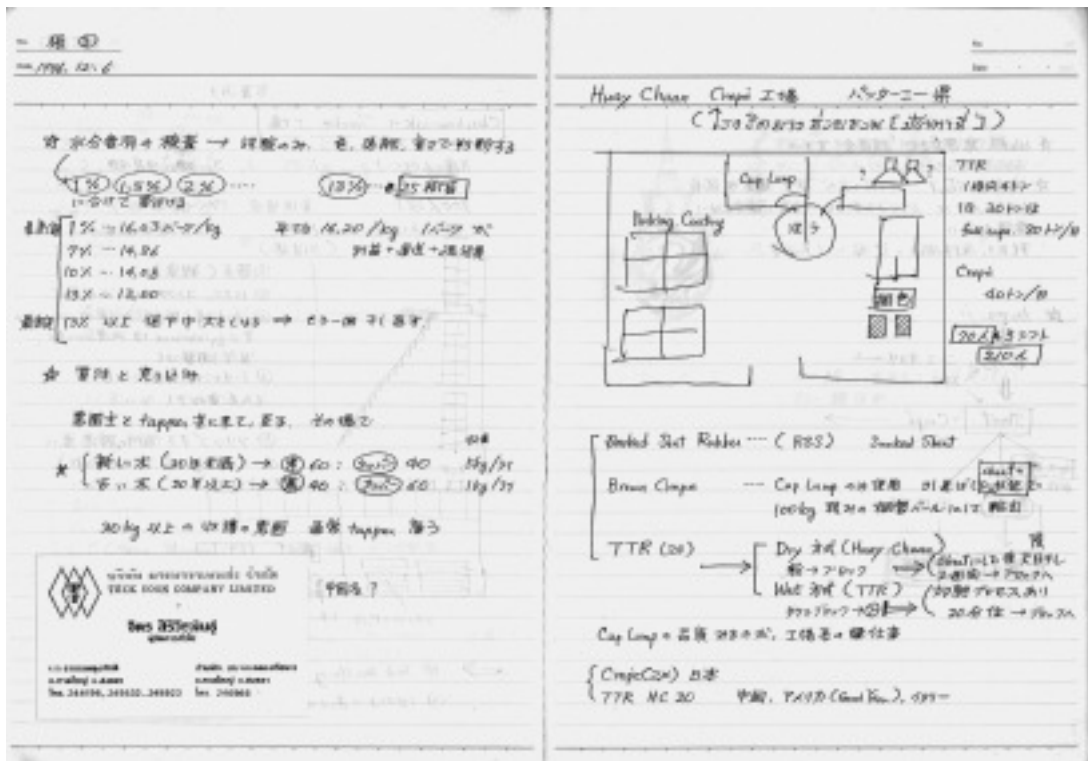
た。そちらは福田仁志先生という東大の先生が研究会の主査で、故・玉城哲さん（専修大学）という農村調査のプロ中のプロの方がいらっしやいました。またパキスタン研究の平島さん、インド研究の多田博一さん、スリランカ研究の中村尚司さんも参加しておられました。彼らは海外で調査をやると同時に、国内でも水利灌漑を中心に農村調査を精力的にやっていましたね。

3番目に、1986年に平島さんが中心になって、一次産品問題研究というプロジェクトが発足しました。これは経済企画庁からの1年間の委託事業だったのですけれど、そのときのノートをもってきましたからみてください（下部写真参照）。海外調査に行く前の7月と8月に、商品ごとに日本の関係者9名の方から集中的に

聞き取り調査を実施し、同時に、関西に行って工場見学も行いました。これは平島さんと朽木昭文さん（のちアジ研理事）が企画を行い、紅茶だったら、日本で一番紅茶に詳しい三井物産の担当者をアジ研に招いてヒアリングをするといった形で進めました。私はこの頃に入所した重富真一さんといっしょに、天然ゴムと砂糖とオイルパームを担当しましたが、1986年夏の集中的なヒアリングと工場見学はほんとうに勉強になりました。

つまり、研究グループとしての歴史からいえば、土地制度グループが一番長かったのですが、このほかに、水利灌漑に注目するグループと、一次産品の需給問題に注目するグループ、この3つがあったわけです。

南タイでの天然ゴム調査ノート



——そのなかで、末廣先生が長く関わったのが、土地制度グループでしたね。このグループの研究活動の特色はどのような点にありましたか。

末廣 私は、調査研究部に配属されて土地制度グループの幹事に就任し、アジ研を辞めるまで海外派遣時代を除いて、ずっと幹事をやっていました。このグループの研究は、1968年から始まっています。文献研究が主で、1968年には『アジアの土地制度と農村社会構造』が刊行されています。1973年の『アジアの農業協同組合』もまだ文献研究が中心ですが、1976年の『アジア土地政策論序説』あたりから、現地調査の成果を盛り込んだ研究の成果が加わるようになりました。以後2～4年の間を置いて切れ目なく、当時の調査研究部長だった滝川先生を中心に研究会が開かれています。

日本のケースについては、斎藤仁先生と田中学先生（東京大学農学部）が担当されました。フィリピンは梅原弘光さん（のち立教大学。以下同じ）、タイは友杉孝さん（東京大学）と北原淳さん（神戸大学）、そして、北原さんの後に私が入りました。ミャンマーは斎藤照子さん（東京外国語大学）で、その後に高橋昭雄さん（東京大学）。インドネシアは加納啓良さん（東京大学）と、後に水野広祐さん（京都大学）。マレーシアは堀井健三さんが加わりました。それ以外にも、オブザーバーとして、石井章さんがラテンアメリカ研究者として唯ひとり、入ってこられました。

私自身は、1980年に「タイの農地改革」、1987年にプロイラー（「タイにおけるアグリビジネスの展開——飼料・プロイラー産業の6大グループ——」）、1989年にタピオカ（「タイ農産物

輸出商と商品作物——メトロ・グループとタピオカ輸出——」）に関する論文を提出しました。

このグループから刊行した論文のなかで比較的話題になったのは、勁草書房から1986年1月に出版した『タイにおけるライスビジネスの展開——戦前を中心として——』です。土地制度グループに集まっていたメンバーが中心になって東南アジアの農業問題について本（『第三世界農業の変貌』）をまとめた。私はそのなかの1章として、タイのライス・エコノミーの歴史的発展について書きましたが、この論文はのちに刊行する *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985* (The Centre for East Asian Cultural Studies, 1989) の歴史分析の重要な部分を構成することになりました。

土地制度グループの研究会では、地主小作制度、政府の土地政策、村落の社会構造、農業協同組合や農民組織など、いろいろなテーマが取り上げられたわけですが、基本的には、東南アジアの農業を、土地所有制度、農民組織、農村社会構造の3つからみていこうというものでした。ですので、私はこれを勝手に「土地制度グループ」と呼んでいます。滝川さんからは、レーニンのロシアにおける市場の問題に関する本とか、マルクスやヘーゲルの本を読むように勧められました。

他方、アジアの農業関係について書かれた本をいっしょに読むというようなことはあまりやらなかった。当時は「緑の革命」に関する議論などがあって、各自読んでいたわけですが、同じ本を輪読して議論するようなことはしなかった。そのかわり、筑波にあった農林省熱帯農業研究所の山田登先生に1年間講師で来てもらって、毎月、イネの農業技術的な面でのレク

チャーを受けました。毎回2時間以上、10～20ページの非常に充実したレジュメを使って、山田先生が克明にイネの農学・生態学的な特徴についての講義をなさいました。これはずいぶん勉強になりました。

こういうふうには、土地制度グループは、1968年から1993年まで、テーマは変わっていったものの、メンバーはかなり固定していました。しかし、こういう言い方が適切かどうかわかりませんが、土地制度グループは第1世代、第2世代と続いたものの、第2世代で止まってしまった。その話はあとでします。

フィリピンは滝川さん、梅原さんですが、滝川さんはどちらかというと文献派でした。滝川さん自身は農業総合研究所で農業経済を勉強されたけれども、農村に入って調査するというタイプではなかった。彼の博士論文であり、アジア経済研究所から出された本（『戦後フィリピン農地改革論』アジア経済研究所 1976年）も、議会議事録を丹念に読んで、農地改革の立法過程を書いたものです。ですから、フィリピンで本格的に農村調査を行ったのは、地理学から入ってきた高橋彰さん（のち東京大学）と梅原弘光さんの2人でした。

一方、タイには先行研究者として友杉孝さんがいて、その後、北原さんが加わりました。私がアジ研に入ることができたのは、北原さんが神戸大学に移って公募がなされたからです。ただし、私は友杉さんや北原さんの農村調査を引き継いだわけではなく、のちに工業研究に移りましたし、1980年代なかばに入所した重富真一さんは、土地制度よりも、村落における住民組織の自主的な活動に関心が向かっていきました。ですから、タイの農業農村研究は、北原さ

んのところで一度切れているような感じですね。

マレーシアは堀井健三さん、ビルマ（ミャンマー）は斎藤照子さんと高橋昭雄さんです。高橋昭雄さんは、斎藤照子さんの影響とご自分の関心から、村落経済史と農村の現状調査の両方をやられたわけですが、彼が滝川チームのスタイルをどこまで継承したのかは、本人に聞いてみないとよくわからない。高橋さんの後、ミャンマーの農業農村研究では岡本郁子さんが新たに加わりますが、彼女の問題関心も研究方法も全然違いますよね。むしろ、京都大学東南アジア研究所の藤田幸一さんたちといっしょに調査を実施して育ってきた研究者でしょう。それからいいますと、土地制度グループの伝統を一番受け継いだのは、フィリピンの梅原さんを別にすると、インドネシアの加納啓良さんだったと思います。

ということで、土地制度グループの研究の流れは、第2世代まではある程度確認できるけれど、第3世代までは続かなかった。現在、アジ研では重富さんが中心になって、もういちど新しい視点から農村開発の問題や社会運動、あるいはグローバル経済下の小農問題を取り上げています。しかし、研究の系譜という点では、重富さんたちの研究は、土地制度グループの流れとは切れているというのが私の理解です。

当時の思い出としては、土地制度グループの皆さんは私も含めて、飲むことと議論がほんとうに好きな人ばかりで、研究会がはねると、上智大学の向かい側にある大阪屋というとんかつの店に行って、そこで飲んで熱心に議論していましたね。四谷のしんみち通りの居酒屋へも行きましたが、途中からは大半が大阪屋でした。そういう意味では仲が良かったし、お酒を飲み

ながらいろいろな話をして、これはこれでずいぶん勉強になりました。

——当時のアジ研の農業農村研究の成果は、アジ研の外部の研究者たちにはどのように受け止められたのでしょうか。

末廣 私が土地制度グループの研究についてつねづね感じていたのは——これはアジア経済研究所の当時の報告書全般にいえるのですけれど——「はじめに」や序章が、研究目的を簡単に書いたものと各論文の要約でしかなかったということです。研究会の主査が自分の考えを前面に出し、概念や仮説をあらかじめ設定し、その仮説にそってメンバーが自分の論文を執筆するのではなくて、本全体としてのテーマ（表題）は決めるけれど、基本的には何を書いてもいいというスタイルでした。とりあえずメンバーが自分の調査した村の実態や各国の状況を紹介し、それを本にする。私自身は、「東南アジア農村社会構造の変動」というタイトルのもとで農地改革について書き、「東南アジア農業の商業化」というタイトルのもとでアグリビジネスについて書きました。農地改革こそ土地制度と密接に関係していますが、その後は、農業と工業の接点（アグロインダストリー）、あるいは農産物商品の企業経営（アグリビジネス）に焦点をあてた論文を書いたわけです。

私が不思議に思うのは、結局、1968年から1993年まで、25年ぐらいにわたって一貫して本を出し続けながら、アジア経済研究所の土地制度グループ（東南アジア農業農村研究グループ）が何を残したかと考えたときに、パッと頭に浮かぶような、あるいはみんなの記憶に残る

ような、共有する仮説とか理論がないという点です。たとえば、京都大学ですと、故・水野浩一先生がタイの村落について「屋敷地共住集団」という概念を出している。また京都大学東南アジア研究センターのドーンデー村の共同研究の場合には、口羽益生先生（龍谷大学）が、「スム」という概念を使って、東北タイの家族制度を分析しておられる。いずれもタイ農村社会を理解するための分析概念として定着しています。

ところが、アジ研の場合、東南アジア農業農村について理論的な仮説を提示することには慎重で、むしろモノグラフを重視する傾向があった。加納啓良さんのジャワ農村に関する2つのモノグラフ（『パグララン——東部ジャワ農村の富と貧困——』アジア経済研究所 1979年、『サワハン——「開発」体制下の中部ジャワ農村——』アジア経済研究所 1981年）などは、今でも引用される重要な報告書です。たしかに、個々のモノグラフは当該国の後進の研究者に読まれていったと思うのですが、東南アジア、あるいはアジアの農業農村研究という点では、アジ研外の研究者たちによって引用されることはほとんどなかった。そのことを残念に思うと同時に、ここにアジ研の研究体制の問題もあったと思うのです。

——共同研究を通じて明確なメッセージやキーワードを発信していこうというスタンスではなかったのですね。当時のアジ研外部との研究交流はいかがでしたか。

末廣 当時の研究体制は何より内向きでした。内輪で議論して本を出すことがおもな目的で、

他流試合をしない。たとえば、地理学会、農業経済学会、アジア政経学会などで発表するということは、ほとんどなかった。学会とのかかわりでいえば、私が1983年10月、2年半の海外派遣を終えてタイから戻ったあと、頼まれて東南アジア史学会とアジア政経学会で発表したことがあります。このときにはずいぶんと話題になりました。東南アジア史学会で報告を終えた後、石井米雄先生と池端雪浦先生が壇上に来られて、「アジ研にあなたのような研究者がいるとは知らなかった」とほめていただきましたから、外との研究交流はあまりなかったように思います。

一方、水利研究グループの方は、日本を含めてアジア諸国の水の管理について斬新で魅力的なアイデアを次々と出していました。今でいう、社会関係資本論のような視点から、土地と水と人とのかかわりを扱っていました。故・玉城哲先生のほか、三菱財閥の土地投資を研究しておられた旗手勲先生も参加していました。アジ研外の彼らが刺激的なアイデアを出して、それに中村尚司さんなどが応えていくという構図でしたが、東南アジア土地制度グループと水利グループの間では交流はなかったのです。

それから、野中耕一さんからよく聞かされた話ですけれども、1979年の第二次オイルショックの後に、日本でもエントロピー論がすごく盛んになった時期があります。中村尚司さんや野中耕一さんが、アジアの農村社会を土地制度ではなく、生態系（エコロジー）からみることの重要性を主張した。中村尚司さんなどは、エントロピー論を使って、マルクスの「資本論」を読み替えるという大胆な議論も展開していた。でも、土地制度グループの人たちは、そ

うした動きを冷やかな目でみていたのを覚えています。

私が今でも残念に思うのは、当時日本にも紹介された「モラル・エコノミー論争」です。論争の片方の雄が、マレーシア農村を研究したジェームス・スコット（James C. Scott, *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press, 1979）、もう一方の雄が、ベトナム農村を研究したサミュエル・ポプキン（Samuel L. Popkin, *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*. Berkeley: University of California Press, 1979）でした。土地制度グループのメンバーの大半は、スコットもポプキンの本も読んでいるわけですよ。ところが、彼らの本を正面から取り上げて、研究会で議論をしないんです。では、だれが本格的に紹介したかということ、ベトナム政治の研究者である白石昌也さん（当時、横浜市立大学）だった（『特集——東南アジア社会論——』『東洋文化』第64号 東京大学東洋文化研究所 1984年）。「緑の革命」を早くから取り上げた速水佑次郎さんたちの研究も、『クリフォード・ギアツの経済学』（リプロポート 1985年）の本を出した原洋之介さんの研究書も、結局取り上げて検討することはしなかった。

——農業・農村分析にあたっての研究ディシプリンはどうだったのですか。

末廣 マルクス経済学（政治経済学）がベースになってはいましたが、はっきりしたディシプリンはなかったと思いますね。大学院で政治学や経済学のトレーニングを本格的に受けた人は、

メンバーにはいなかった。滝川先生は東京大学農学部を卒業したあと、農業総合研究所に入って、そこで農業経済学を学んでおられます。斎藤仁先生や田中学先生が参加されて、いろいろなコメントはしていただいたとはいえ、特定の理論や共通の手法を使って共同研究を進めるといふ研究会ではありませんでした。それよりも、メンバー各自が手探りで自分なりに方法をみつけていくという感じでした。

農村住み込み調査——京都大学では「臨地調査」という言い方をします——で、京都大学の高谷好一先生たちがどういう方法を取ったかという、テープレコーダーを手にして、みたものを全部吹き込んで記録していくというようなスタイルです。特定のディシプリンをもつより、みたまの現実を記録しながら、学際的に共同研究を進めていくというユニークな方法を取っていました。それに対して、アジ研の場合、参与観察調査や農村住み込み調査は全員がやっていましたが、メンバーがそれぞれ農村に入って自分なりの方法で実態を把握する。ただし、土地制度と土地所有関係の調査だけはしっかり実施する。そのところは実に一貫していたと思います。

また、故・大内力先生（東京大学経済学部名誉教授）などの影響を受けて、農民の階層分化についても調べていました。少なくとも滝川先生、斎藤仁先生、田中学先生の3人は、いわゆる「宇野経済学」と呼ばれる理論に依拠しておられた。その宇野経済学の中心人物であった大内力先生は、かつて農業総合研究所でも教えていましたので、大内先生の農民層分解論、中農標準化論といった議論は、滝川先生などは当然踏まえていたわけです。一方、戦前から続く農

村社会学の知的伝統を引き継いでいる人は、少なくとも土地制度グループにはいなかった。むしろ、東京大学の農業経済学を代表する東畑精一初代所長の議論（農業の主体性論など）や宇野経済学の影響のほうが強かったわけです。第2世代までは、多少なりともそれを踏まえてやっていたと思います。

ただし、宇野経済学で研究をやれといわれたわけではありません。さきほども申し上げたように、好きなことをやればいいということで、学問的な規制はいっさいなかった。いい例が私ですよね。メンバーには入っているのだけれど、タイ最大のアグリビジネス・グループであるCPグループの企業活動を調べる。タイの地方に行っても、土地制度ではなく、タピオカ、プロイラー、養殖エビといった商品の生産と流通の実態調査をもっぱらやっていました。それはそれでかまわないという雰囲気だったわけです。

——研究会の参加者の関心を優先し、ディシプリンや特定の問題意識に沿ったすりあわせを行わないという土地制度グループの研究スタイルは、当時のアジ研の研究会に広く共通するものだったのでしょうか。

末廣 それは少し違うと思います。その当時、研究会の主査のリーダーシップをもっと明確にしようという問題意識から、新しい動きもあったからです。たとえば、安田信之さん（のち名古屋大学）が、アジア各国の憲法や民法などの法律について横並びの比較ができる本を作ろうとして、共同研究をスタートさせました。山崎利男・安田信之編『アジアの法制度』（1980年）は内部資料でしたが、神保町の古本屋で1万円

以上の値段がついた、アジ研の出版物としては稀有な事例です。それだけこういう本にはニーズがあったし、実際上の主査であった安田信之さんも、共通のフォーマットを決めて、編集作業に膨大なエネルギーを注いでおられたことを記憶しています。

当時のアジ研の研究会では、研究主査が枠組みをあらかじめ提示し、これに沿って議論し、報告書をまとめていくということは、すでに述べたようになかった。議論も執筆もフレキシブルで自由だというプラスの面も大いにありましたが、ネガティブにみれば、「論文集」を作っていたという思いもあります。ですから、その後の研究会のモデルになったというよりは、逆にそうした「古きよきスタイル」からいかに脱却していくかというほうが、後進の研究者には、より強く意識されたのだと思います。

いつ頃からか定かではありませんが、アジ研の研究会では主査の責任が格段に重くなった。主査とメンバーが原稿を通読して内容の調整をする。あるいは、主査の考えを各章に反映させるようになりました。私も協力した星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新——アジアとラテンアメリカ——』（アジア経済研究所 2004年）の編集には、主査である星野さんのきめの細かい配慮が、隅々まで行き渡っています。そういうやり方は、やはり過去の時代の本の作り方が寄せ集めの論文集ではないのか、という反省から来ていると思います。

——農業農村研究は複数の国の研究者が参加するスタイルであったわけですが、特定の国をめぐって行く「一国研究」の動きはいかがでしたか。タイの研究者で集まって、タイに関する本

をまとめるといった動きはありましたか。

末廣 私が入所した頃には、「タイ国」に関する本は、外部から依頼された原稿というかたちで、何冊かありました。たとえば、北原淳さんや吉田幹正さん（のちアジ研理事）が中心となって編纂した『タイ——その国土と市場——』（科学新聞社出版局 1977年）という概説書がそうです。滝川先生たちの土地制度グループでも、松本重治編『東南アジアハンドブック』を引き継いで、メンバーを総動員して、『東南アジアハンドブック・改訂版』（講談社 1980年）と『新・東南アジアハンドブック』（講談社 1988年）の2冊を刊行し、私は「参考文献」の作成や「タイ」の執筆に協力しました。いずれも外部の出版社からの要請で作った本で、アジ研自身が自主的に企画した本ではありません。「一国研究シリーズ」の最初の試みは、やはり、1986年からはじまった「アジア工業化プロジェクト」の一連の刊行物でしょう。

III 工業化研究

——次に、アジ研の工業化研究についてお伺いしたいと思います。アジ研ではいつ頃からどのようなかたちで、工業化の研究や特定産業の分析がはじまったのでしょうか。

末廣 アジアの工業化に関する研究会は、実は1960年代からありました。しかし、当時はアジア地域のマクロ経済データの整理や、各国の政府の工業化政策の内容紹介がおもな目的で、今、私たちがやっているような「仮説検証型」のアジア経済論や工業化論ではなく、あくまで

政策のサーヴェイや事情紹介が中心でした。

そうした研究成果のなかで私の印象に残っているのは、経済成長調査部の鈴木長年さん（本名のながとしさんではなく、ちょうねんさんの愛称で親しまれていました）が編集した『アジアの経済発展と輸出指向工業化』（アジア経済研究所 1974年）と、経済協力調査室の藤森英男さんたちがまとめた『アジア諸国の輸出加工区』（アジア経済研究所 1978年）の2冊です。この2冊からは私もずいぶんと学ばせてもらいました。あのあたりの研究が、今につながるアジア工業化の研究の出発点だと思います。

私は土地制度グループに籍を置きながら、ずっと製造業の研究をやりたいと思っていましたが、残念ながら所属している調査研究部のなかを見渡しても、関心を共有できるような人がいなかった。ところが、ASEAN 4カ国（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア）と韓国と日本を取り上げて、主要製造業の国際的な比較優位について検討しようというプロジェクトが、経済開発分析プロジェクトチームの間で持ち上がりました。通産省の委託研究事業、CAMプロジェクト（“Comparative Advantage of Manufacturing Industries in Asian Countries” Project）がそれで、1979年にはじまりました。これは当時のアジ研としては斬新なアイデアであったと、今でも思っています。

私は当時、調査研究部とは別に、経済開発分析プロジェクトチームに兼務で籍を置いており、毎年、委託事業の一環として、タイの「国別分析レポート」を書いていました。1カ国150ページ（原稿用紙で400枚）くらいの報告書です。同時に、同チームの野中さんからタイ語の手ほどきを受け、山本一巳さん（のち愛知大学

とは、山本さんがアジ研の労働組合委員長（1977年12月から1年間）、私が渉外担当の副委員長という関係で、毎日顔を合わせていたわけです。そういう因縁で、調査研究部に本籍のあった私も参加し、このプロジェクトの「事実上の事務局長」を務めるようになりました。27歳のときです。

ここにもってきた報告書がCAMプロジェクトの研究成果の一部です。たとえば、Textile Industryについて、日本を除いた5カ国の発展と現状を比較する。他方、最終年度には、国別に報告書を作成する。これがフィリピンの国別報告書で、こちらがタイの国別報告書です。いずれも英語による報告書です。全部で産業別報告書が3冊×5カ国の15冊、国別報告書が5冊、それと総括報告書が日本語と英語で2冊、あわせて22冊あったはずです。

——通産省からの委託研究事業なのに、研究成果は英語で出したのですね。

末廣 そうです。CAMプロジェクトは委託研究事業ですが、アジア諸国の大学や研究機関との共同研究が必須条件でしたから、最初から英語で報告書を出すことになっていました。日本語版は国別報告書についても、産業別報告書についても、総括報告書以外は作成しませんでした。そのかわり、経済開発分析プロジェクトチームの故・林俊昭さん（のちアジ研理事）たちが、CAMプロジェクトの前の「国別分析レポート事業」の時代から通産省と交渉を重ね、結局、アジ研（および研究者個人）の名前を使って商業ベースで研究成果を出版してもよいという許可を取り付けて、その結果、『発展途

『上国の肥料産業』(1979年。1978年の国別分析レポートの共通テーマ)、『発展途上国の繊維産業』(1980年)、『発展途上国の電機電子産業』(1981年)の3冊を、アジ研の研究双書として出版しました。このうち肥料産業の編集を担当したのが林さん、CAMプロジェクトの繊維産業と電機電子産業の本の編集を担当したのが、私でした。

これはやはり画期的な共同研究でしたね。繊維、電機電子、セメント、合板、プラスチック、鉄鋼の6業種を選んで、毎年2業種ずつ現地調査を実施し、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアの5カ国を対象に分析を行いました。私はもちろんタイを担当しました。カウンターパートナーは産業研究に強いタイ産業金融公社(IFCT)です。

このプロジェクトには、主査であった林さんのほか、谷浦孝雄さん、谷浦妙子さん、服部民夫さんが加わっていました。インドネシアでは三平則夫さん、マレーシアでは原不二夫さん、フィリピンは山本一巳さんです。タイは吉田幹正さんと鷲尾宏明さんが参加されました。この研究にかかわった人たちは、皆さん産業分析の重要性を認識しましたね。

いずれにせよ、CAMプロジェクトは、アジ研独自の企画のもとでアジア諸国の国際比較を行った、初めての本格的な産業別研究だったと自負しています。もちろん、1960年代初めにも、アジアのセメント産業や鉄鋼産業といった、当時の重要産業に関する産業研究はありましたが、アジ研外部の先生方に委嘱したもので、基本的には文献調査でした。海外調査にしても、政府の調査ミッションと同じように、短期間、現地を訪問して関係者から話を聴くという程度

でした。

ですから私は、現地の大学や研究機関といっしょに、共同調査という形をとったこのCAMプロジェクトこそが、アジ研内部の人材を使った「アジア工業化研究」のスタートだったと思っています。毎日、文字通り残業の繰り返しで、アルバイトの学生たちといっしょに作業を続け、精神的にも肉体的にもしんどかった。でも、調査相手国の研究機関との丁々発止のやりとりも含めて、「共同研究」の重要性と醍醐味を実感したのは、この3年間のCAMプロジェクトへの参加でした。

私自身は、CAMプロジェクトの最終年度は、実は日本にいませんでした。1981年4月からタイに海外派遣員として赴任していたため、CAMプロジェクトの最終報告書に提稿する2本の論文は、バンコクで書きました。そして、1983年10月にタイから戻ってきて、4つのプロジェクト、つまり、東南アジア農業農村研究会、UNIDO(国連工業開発機構)の工業統計作成、一次産品問題研究会、アジア工業化プロジェクトの4つに関わることになります。

調査研究部に復帰して、再び土地制度グループの幹事の職に戻ったのですが、その前に声がかかってきたのは、UNIDOの国別工業統計の作成という統計部の仕事でした。実はこういう工業統計の作成は、統計部の専門家だけではできないのです。現地の事情に通じ、現地語ができる地域研究者の協力が不可欠なわけです。

それで、私がタイの工業統計作成に参加しました。これは非常に勉強になりましたね。たとえば、輸出比率とか輸入代替比率は、簡単に計算できそうですが、そうではありません。各国の産業ごとの輸出比率と輸入代替比率を求める

ためには、「投入産出表」(I-O表)の作成が不可欠となります。そして、このI-O表を作成するためには、スポットの産業調査やデータの収集をはじめ、膨大な作業量と時間と資金がかかる。その作業を、アジ研はアジア各国で長期にわたって実施していたわけです。しかも、産業ごとの輸出比率や輸入代替比率は、I-O表にはそのまま掲載されていないので、別途、統計データを組み替えて計算しないとイケない。そのために、半端でない時間と労力がかかる。あの当時、統計部の人たちといっしょに仕事をし、深夜まで仕事を続けて、アジ研近くの公園のベンチで寝たこともありました。UNIDOのアジア工業統計の作成には、アジ研はずいぶんと貢献していますが、そういう「縁の下のしごと」が、あまり評価されていないことを残念に思います。

こういう「縁の下のしごと」は、やはりアジ研のような組織にしかできない。アジ研の統計部と図書資料部、それから経済協力調査室などが、肅々とやってきたわけですが、調査研究部のひとたちは、小島麗逸さんを除いてあまり関心がなかった。私はこうした「縁の下のしごと」への強い興味があって、入所以来、調査研究部と同時に、経済開発分析プロジェクトチーム、経済協力調査室、統計部と、たえずどこかの部署に籍を置いて、「二足のわらじ」をはいてきました。しかし、そうした「二足のわらじ」で得た経験やノウハウは、大学に職場を移した今でも、ほんとうに大きな財産になっていると思います。

—それでは、話をアジ研の「アジア工業化プロジェクト」に移したいと思います。このプロ

ジェクトがはじまったのは1986年ですね。

末廣 1986年に経済協力調査室を主管としてはじまった「アジア工業化プロジェクト」(5カ年。正式には「アジア工業化展望総合研究プロジェクト」)は、故・伊藤正二さんと林俊昭さんと服部民夫さんと私の4人で企画したものです。林さんがリーダーでしたけれど、林さんはどちらかというと、「夜の部」で頑張っていました(笑)。伊藤さんと服部さんは、国連大学の委託事業である「日本の経験プロジェクト」でつながった。

この国連大学の受託プロジェクトには、当時、大阪市立大学にいた中岡哲郎先生も参加し、技術移転などのおおがかりな研究が行われました。それがたしか1978年頃ですよ。私も、タイに行く前に、日本における技術形成の研究を行う工業班を手伝っていた。工業班とペアの形で農業班があって、農業班の調査研究を支えていたのが、平島さんや中村さんたちの水利研究グループの人たちでした。

他方、工業班では、伊藤さんと服部さんたちが中心メンバーで、企業経営の問題と同時に、技術移転・技術形成の問題を本格的に取り上げようと考えた。私も前から技術形成には興味があったので、伊藤さんたちのグループに合流したわけです。アジ研が受託した国連大学プロジェクトの報告書は、ホチキスで留められる程度の厚さのものでしたが、テーマごとに非常に中身の濃い、委託事業としては水準の高い研究成果を次々と出しています。そのうち10冊近くは、私の研究室にいまも大切に保管していますが、全体としては20冊以上の、簡易印刷の報告書があります。これはほんとうにいい仕事

だったと思います。

——国連からの大規模な委託プロジェクトが「アジア工業化プロジェクト」へとつながっていったわけですね。

末廣 私と服部民夫さんとは、早くから財閥や人的ネットワークについて研究していたので、お互い関心も近かった。伊藤さんはインドの財閥研究を中心としつつ、技術移転の問題に興味をもって、服部さんにつながりがあった。林俊昭さんはCAMプロジェクトのリーダーです。この4人の間に研究関心や問題意識のズレがなかったことが、プロジェクトを立ち上げるときに大きな意味をもったと思いますね。

アジア工業化プロジェクトについては、印象に残っていることがいくつもあります。

ひとつめの特徴は、ここで初めて一国ごとに主要製造業に焦点をあてるスタイルの研究がはじまりました。政府の政策ではなく、産業の実態に注目したわけです。そして、2つめの特徴として、製造業だけではなく、工業化を支える制度・組織、労働市場、インフォーマルセクターについても、対象を広げました。そして、各国ごとに同じフォーマットを使って、可能なかぎり横並びに比較しようということになった。そのフォーマットは、基本的に4人で相談して決めました。

たとえば、「工業化の担い手」という大枠を設定して、企業集団（財閥）、中小企業、国営・公企業、外国企業を具体的に取り上げる。また産業別には、繊維、電機電子、鉄鋼といった代表的な産業を取り上げる。巻末には読者の便宜を考えて経済年表と経済統計を掲げる。意

識的に共通のフォーマットを作っていくように努力しました。また、アジア経済出版会のひとたちと相談して、新書のように小見出しをつけて読みやすいものにする。あるいは、本のサイズをそれまでのような大型の変形B5判ではなく、四六判にかえて書店の棚に置いてもらえるようにする。アジ研の出版物としては初めての試みを決めたわけです。

各国の研究の主査・編者になったのは、第1巻目のタイ（1987年）が私で、以下刊行順に韓国（1987年）が服部民夫さん、台湾（1988年）が谷浦孝雄さん、インド（1988年）が伊藤正二さん、香港（1989年）が小島麗逸さん、フィリピン（1989年）が福島光丘さん、シンガポール（1990年）が林俊昭さん、中国（1991年）が丸山伸郎さん、マレーシア（1991年）が堀井健三さん、インドネシア（1991年）が三平則夫さんと佐藤百合さんでした。以上の10カ国・地域に、直接投資、貿易摩擦、技術移転、産業の高度化などの共通テーマを加えて、1年に2カ国ずつと共通テーマひとつを取り上げ、毎年3冊の本を5年間にわたって続けた。合計15冊ですね。10カ国・地域について、同じフォーマットで工業化の過程や、主要製造業を対象にして国別に比較したという点では、アジ研の事業としては初めての試みだった。当時は類似の本がなかったために評判もよかった。なぜ民間の出版社から出版しなかったのかと、外部の編集者のひと何名かにいわれたこともあります。

3つめの特徴として、このときに新入職員の多くがこのプロジェクトの担当部署であった経済協力調査室に配属され、彼らのトレーニングの場となったことが挙げられます。具体的には林さんがヘッドで、私と服部さんが実際の研修

『アジア工業化シリーズ』全15冊



担当ということになった。重富真一さん，鳥居高さん，佐藤幸人さん，沢田ゆかりさん，山崎幸治さんと，今から考えると錚々たるメンバーでした。重富さんには南タイの現地調査に加わってもらいました。沢田ゆかりさんは，東京外国語大学で中国共産党の歴史を研究していた人でした。そのため，工業化プロジェクトに配属されて，「なんで私が工業化の研究をせなあかんの」と，大阪弁で嘆いていたのをよく覚えています。佐藤幸人さんは，私が東大の駒場で「アジア経済論」の特別講義をやっていたときの受講生で，それがひとつの縁でアジ研に入ってきた。丸川知雄さんも途中から，中国チームに入ってきたはずです。

アジア工業化プロジェクトの立ち上げの翌年に，私が家庭の事情でアジ研を辞めることが決まっていたので，私への餞別の意味もあって，ずいぶんみなさんに助けられました。研究会のほうも，午後3時からはじまって，お弁当を食べたあとも，午後7時や8時頃まで討論を続けていました。あのときは，新人も含めて全員が残業，残業で大変でしたが，他方ではとても充実していた。そのときの気持ちが，若い世

代のその後の研究の発展につながったといえは，あまりに手前味噌の話でしょうか。

ただし，こういったプロジェクトは，いったんはじめたら10カ国・地域を全部やらなければいけないでしょう。自分が企画したわけでもないのに，工業化プロジェクトに巻き込まれて，共同研究を強制されたケースもあったわけです。実際そういう不満を編者のひとりから聞いたことがあります。

でも，アジ研が1990年代初めに専門家による初めての「外部評価」を実施したときに，評価委員の前に提出した成果物のひとつが，アジア工業化プロジェクトの計15冊でした（左段写真参照）。個人の研究ではなくて，アジ研が組織として企画し，成果を出したものとして，つまり，「アジ研らしい仕事」として提示したのが，この工業化プロジェクトのシリーズだったわけです。そのときには，私はもう大阪市立大学に移った後でしたが，プロジェクトの企画者の一人ということで東京に呼ばれて，外部評価委員の前で説明を行いました。

アジア工業化プロジェクトが終わったあたりから，経済協力調査室の北村かよ子さん（のち拓殖大学），小池洋一さん（拓殖大学をへて立命館大学），日本労働研究機構の八幡成美さん，青山学院大学の港徹雄先生たちが中心となって，東アジアの産業分析や人事労務管理の研究をはじめました。実はそれまで経済協力調査室では，法律や税制のことをおもにやっていた。さきに紹介したように，安田信之さんが法制度の比較研究をやっていたのですが，桜井雅夫さん（のち青山学院大学）たちがやっておられた経済協力絡みの投資法とか税制の解説書や調査報告書を出すほうが，経済協力調査室のおもな仕事で

した。

けれども、この頃から「経済協力シリーズ」を使って産業・企業調査の成果が刊行されるようになり、北村さんと小池洋一さんのほか、水野順子さん、石田暁恵さん、それに新しく入ってきた安倍誠さんや川上桃子さんなどが研究会に加わりました。その後、経済開発分析プロジェクトチームの予算を使って、丸川知雄さん、今井健一さん、大原盛樹さんなどが、中国での産業調査を精力的にはじめていくわけです。最近のアジ研のオートバイ産業（2005年）やIT機器産業（2006年）といった産業別分析は、経済協力調査室の研究の流れを引き継いでいるともいえます。

IV 企業経営研究

——当時のアジ研では、工業化研究と並行して、企業研究も本格的にスタートしましたね。その経緯はどのようなものだったのでしょうか。

末廣 アジ研の歴史をよく知らないか、外からみている人には、アジアの工業化や企業経営の研究は古くからやっているように思えるでしょう。たしかに、過去に刊行された研究双書や調査報告書のタイトルをみていけば、1960年代から外部の著名な先生方をお願いした企業研究の成果があります（隅谷三喜男編『韓国の企業経営』アジア経済研究所 1977年など）。ところが、アジ研の内部の人々が企業研究に取り組みはじめたのは、意外と遅いわけです。しかも、現地に行き、調査を重ね、企業統計データや企業ダイレクトリーなどを集めている人は意外といまませんでした。

それでも、財閥や企業集団の研究は、何人かがチョビチョビと意識してやっていました。代表的な方は故・伊藤正二さんです。すでに話しましたように、一番古くからインドの財閥の研究を進めておられた。それから、経済成長調査部（のち調査研究部）の小池賢治さんは経営代理制度と絡めてインドやマレーシアの研究を行い、その後、フィリピンの財閥（ビジネス・グループ）研究に移っていかれた。同様に、私がタイ、服部民夫さんが韓国、佐藤百合さんがインドネシア、星野妙子さんがメキシコの企業グループに関心を寄せていました。

ただし、私の場合には、大学時代は東南アジアに強い関心をもっていましたが、アジア研究のトレーニングを受けたわけではなく、また、そういう先生も大学にはいなかった。東京大学経済学部で参加していた演習は、宇野経済学の柴垣和夫先生で、三菱・三井財閥について『日本金融資本分析』を書かれた先生でした。服部民夫さんは同志社大学で社会学を学んでからアジ研に入って来られた。入所して間もない頃に、服部さんが、中野卓『商家同族団の研究——暖簾をめぐる家研究——』（未来社 1964年）という本を私にみせながら、「おもしろい本だよ。アジアの企業経営や家族制度の研究をいっしょにやってみないか」と話しかけてこられたことを覚えています。

私が海外派遣から戻ってきて『アジア経済』（1984年10月号）に書いた論文が「タイ系企業集団の資本蓄積構造」です。この草稿——当時はまだ手書きの時代でしたが——を、アフリカ研究者の原口武彦さん、小池賢治さん、星野妙子さんの3名が読んでくれて、それぞれ懇切丁寧なコメントをくださいました。小池さんや星

野さんは、私の草稿を読んで、ようやく同好の士が現れたと感じたのだと思います。それまでラテンアメリカ研究の星野さんとは、同じ調査研究部でもほとんど交流はありませんでした。お互いに似た関心をもっているというので、そのあとはよく話をするようになりました。

アジ研の企業研究は、経済協力調査室にいた小池洋一さんを中心に、まずラテンアメリカから立ち上がりました。小池洋一さんは、「アジアを見る眼シリーズ」の1冊として、『ブラジルの企業——構造と行動——』（アジア経済研究所 1991年）という本を書き、新しい企業の理論を使って斬新なブラジル企業論を展開していました。

同じ1991年に、私が大阪市立大学に在籍していたときに、アジ研で「発展途上国のビジネスグループ研究会」が発足しました。小池賢治さんが中心になって声をかけて、小池洋一さん、星野妙子さん、佐藤百合さん、パキスタン研究の山中一郎さんが参加しました。チリをやっていた吉田秀穂さんも一時期、入っていました。それと、専修大学の室井義雄さん。彼は東京大学大学院経済学研究科のときに、私と同じ部屋で机が隣同士でした。United African Company という、後にユニリーバ社に発展する企業の成立史を書いた方ですが、ナイジェリアの企業研究をやりたいというので、研究会に入ってもらった。現在、同僚の丸川知雄さんも、この研究会には顔を出していましたね。

この研究会の主旨は小池賢治さんでしたが、出版物（『発展途上国のビジネスグループ』研究双書第435号 アジア経済研究所 1993年）は星野妙子さんと共編になりました。また、研究会と並行して、それぞれの国の個別グループについ

て、もっと突っ込んで書きたいという人がけっこういたので、1991年末から1992年にかけて『アジア経済』に「特別連載——発展途上国のビジネスグループ——」というシリーズものを企画し、私もバンコク銀行について書きました。さらに、日本語版と同じ1993年には、英語版の特集を *The Developing Economies* から出しています。学術的には生産性の高い研究会だったと思います。

——この時期のアジ研の企業研究のアプローチの特徴はどのような点にありましたか。

末廣 私や小池賢治さん、伊藤さん、服部さん、それから星野さんは、日本の財閥研究の議論やビジネスグループの研究の流れを引きずって来ました。企業の所有構造や産業基盤の分析、企業の成長と国民経済の発展との相互関係の分析に重点を置く、表現は悪いですが古い、伝統的なアプローチです。佐藤百合さんも、取り上げているグループは、インドネシアを代表するサリム・グループやアストラ・グループなどで、取り上げている産業のほうも自動車やセメントなどでした。

ところが、2001年頃でしたか、台湾の半導体やパーソナルコンピュータの研究を精力的に進めていた佐藤幸人さんから、「末廣さんは新しい産業のことも、新しい企業論のことも、なんもわかっていない」と、総武線の電車のなかで痛烈に批判されたことがあります。彼の頭にあったのは、電子産業での受託生産の興隆やモジュラー化の趨勢、それを扱う新たな議論でした。後日、台湾研究者の川上桃子さんから似たような意見を聞かされました。佐藤さんや川

上さんの批判は頭に強く残ったので、遅まきながら韓国や台湾の半導体産業やパーソナルコンピュータ産業の本をまじめに読みはじめ、あるいは、サセックス大学のGVC理論や、藤本隆宏さんたちが提唱した「アーキテクチャー論」の勉強をはじめた。そして、大学院の演習でも何度かテキストに取り上げました。

こうした本を読んでいくうちに、私が大学院時代やアジア研時代に、繊維産業、家電産業（とくにテレビ産業）、鉄鋼産業、食品加工産業などの事例から学んできたこと、つまり、企業と政府、企業と産業、企業と技術形成の関係は、パーソナルコンピュータ産業などではずいぶんとかわってしまったのだということに気づかされました。

これは正直いってショックでした。もっとも、「工業化の担い手」に注目するという点では、私と佐藤さんや川上さん、そして安倍さんたちの世代の間では共通していましたが…。それで、あらためてタイやアジア諸国の企業と産業について書き下ろしたのが、岩波書店から刊行した『進化する多国籍企業——いま、アジアでなにが起きているのか？——』（2003年）です。あの本は、佐藤幸人さんや川上桃子さんたちの「時代遅れになってしまった末廣のアジア企業研究」の批判に対する、私なりの回答のつもりでした。

経営史学会に所属している人の話ですと、日本の財閥研究は若い世代の間ではもはや人気がないそうです。それに、私や星野さんが影響を受けてきた日本財閥研究、たとえば、安岡重明さんとか森川英正さんの仕事を継承する人もいない。むしろ、アジア研の「ファミリービジネス研究グループ」のほうが、両先生の問題提起を

ちゃんと受け止めている。その一方で、佐藤幸人さん（『台湾ハイテク産業の生成と発展』アジア経済研究所叢書第3巻 岩波書店 2007年）、中国研究の丸川知雄さん（『現代中国の産業——勃興する中国企業の強さと脆さ——』中公新書 2007年）、そして、台湾のパーソナルコンピュータ産業の企業間関係を迫っている川上桃子さんの研究などは、アジア研の私たちの世代のビジネスグループ研究会とは違う研究のフロンティアを開拓してきたと思います。

——企業研究のためにデータや情報を集めるのには苦労が多かったことと思いますが。

末廣 その話は、冒頭に紹介しました「地域研究の経験則——タイ企業研究から学んだこと——」のなかで詳しく述べていますので、ここでは、企業データ収集の関連で、ひとつおもしろいエピソードを紹介しておきたいと思います。野中耕一さんが、アジア研を対外的にアピールしなければいけないという話になって、私にいろいろと提案したんですよ。ひとつめは、日本経済新聞社と組んでアジア企業の企業データを整理し発信すること。アジア経済の成長が著しい時期でしたから、先方は非常に興味をもっていました。日経に新聞・雑誌記事索引の「日経テレコム」（現在、日経テレコン 21）というサービスがあるでしょう。まだ普及していないときに、試験的に「日経テレコム」を導入したのはアジア研の野中さんです。私はずいぶんと利用させてもらいました。

——その野中さんの提案は、いつぐらいの話ですか。

末廣 「日経テレコム」は野中耕一さんが図書資料部長の時代で、端末は図書資料部の閲覧室にありましたね。ですから、1980年代半ばです。日本経済新聞社側は電子情報としてアジアの企業情報をリアルタイムで出したいと考えていました。けれど、タイや韓国はアジ研内のひとりで対応できるけれど、これをアジア全域に拡大するだけの人材がないということで、この話は立ち消えになりました。

もうひとつの野中さんの提案は、アジアに進出していた日本のおもな企業は、1990年代に操業30年の歴史を迎える。それにあわせて各社の「アジア版社史」を作ろうという企画でした。タイは私が、インドネシアは三平則夫さんが中心になって、アジアに進出した日系企業の25年史とか30年史を、進出した相手国の産業発達史と組み合わせて記述し、それを日本語と現地語の両方で出版しようというおもしろい企画だった。そうすれば、社史を書く企業からお金が入るだけでなく、アジア経済研究所の名前も広まるだろうと。それに何より、会社の歴史だけではなく、相手国の産業発達史もまとめるので、企業と政府の両方から、貴重な資料やデータを入手することもできるかもしれないという、「一挙両得」の期待がありました。

野中さんの意を受けて私が企画したのは、自動車のトヨタ自動車、家電の松下電器産業、繊維の東レ、化学の花王、調味料の味の素、砂糖の三井製糖の6社です。そして、企画の第一号として野中さんが三井製糖にいる知り合いに連絡をとったところ、東北タイのコーンゲーン県にあるグンパワピー工場の初期7年間の、日本人技術者が克明に記録した「工場日誌」がでてきました。これはとてつもない価値をもった資

料で、驚くと同時に、ものすごく興奮しましたね。ところが、その工場日誌を読んでいるさなかに、三井製糖の役員の方がアジ研にとんで来られて、「とんでもない資料が流出してしまった。工場日誌は返却してほしいし、みなかったことにしてほしい」という申し出があり、こちらの企画も結局、ボツになりました。

とはいえ、このアジアに進出した日系企業の社史と、進出相手国の産業発達史を抱き合わせでまとめて、その成果を日本語とタイ語、あるいは日本語と現地語で商業出版するというアイデアは、いまでも地域研究者にとって魅力的な企画ではないかと思っています。実際、私は1950年代から1960年代のタイの黎明期の繊維産業について、商務省商業登記局で、50社以上の企業データの記録を筆写していますし、海外派遣時代に実施した繊維メーカー、総合商社、そして繊維問屋が集中していたサムベン（三聘）地区での聞き取り調査のノートも、日の目をみないまま研究室に眠っています。トヨタ自動車、松下電器産業、花王のタイの工場について実施した克明な調査も、同様です。大学の管理職をお役ごめんになったら、ぜひこうした研究に復帰したいと思っています。

V アジア経済研究所の今後

——アジ研の地域研究のスタイルや研究会のあり方、今後めざすべき方向について、どのようにお考えですか。

末廣 この点については2点ほど指摘したいと思います。

第1に、アジ研は大学の研究会や学会などの

「他流試合」を含めて、アジ研がもっている人材と蓄積してきた資料の力を、もっと外に向けてアピールしなければいけないと思います。そのためには、かつてのような仲間内の論文集を作るだけでは駄目で、読者の記憶に残る仮説や議論を積極的に提起していかないといけない。そこで重要なのは、アジ研の研究会の主査の役割です。極論ですが、メンバーの問題関心が研究会の主査の企画・構想についていけない場合には、主査がかわって単著を書き下ろすくらいのことを考えたほうがいいかもしれない。共同研究の成果だけではなく、主査の個性と着想を生かした本をもっと出版したほうがよいと思います。

たとえば、「アジア工業化シリーズ」のタイの巻で、私がNICsと対比させて提唱した「NAIC」（新興農業関連工業国）というキーワードは、幸いその後のアジア工業化論では定着し、いまでも生き残っています。星野さんたちがファミリービジネス研究会のあと、ラテンアメリカ研究者を中心に立ち上げた研究会は、アグリビジネスが研究の対象で、あの当時のNAIC論と重なり合うところがあります。

一般的に言って、アジ研が出す本のタイトルは、昔から非常に保守的ですよ。滝川先生たちの土地制度グループの報告書がその典型で、「〇〇の発展」、「〇〇の構造と変動」、「〇〇論序説」といったタイトルがそうです。私たちがやってきたビジネスグループ研究会やファミリービジネス研究会も、『ファミリービジネスの経営と革新』というように、タイトルで冒険をしない。中身はけっこうチャレンジングですが、タイトルのほうは結局、おとなしい表現に収めている。でも、こういうタイトルですと読

者の関心を惹くこともできない。ですから、アジ研の若い世代には、もっと積極的に、また大胆に新しい理論やアジ研固有の仮説の構築にチャレンジしてほしいし、魅力的なタイトルをつけた本を出してほしいですね。そのためには、アジ研内部の研究会に基盤を置くだけではなく、アジ研外の人々との他流試合をもっと行う必要があると思います。

第2に、公費で丸ごと面倒をみてもらう形で調査研究をやることは、国立大学法人だけではなく、独立行政法人になったアジ研の場合も難しくなりつつあると思います。科研費補助金へのアクセスも可能になった以上、私は、アジ研の調査研究事業（人件費は別）の半分くらいは、外部資金・競争資金に移すべきだと思います。そのかわり、ラテンアメリカ、アフリカ、ロシアや東欧、ミクロネシア研究といった地域については、競争資金をあてにしているのはとても研究が続かない。ここらあたりの研究はやはり、公的資金でしっかりとサポートすることが必要だと思います。

ただし、アジ研の統計資料と図書の収集は別です。私はこうした基本的な資料の収集と整備が危機にさらされている現状に、強い危機感を感じています。これはとんでもないことです。コレクションは、いちど中断してしまったらその意味を失う。高炉をいちど止めたら、その国の鉄鋼産業の発展が20年は遅れるという論理と同じです。コーネル大学は、東南アジア研究では昔は世界で一番だったけれども、今はもう世界の研究をリードする研究者は一人もいません。それでも、世界中の東南アジア研究者がコーネル大学詣でを続けるのは、素晴らしい図書コレクションがあるからです。

アジア研は発展途上国やアジア諸国の統計の継続的収集という点で、世界のなかでもずば抜けた実績をもつ機関です。タイの統計を採すなら、タイに行くよりもアジア研に行ったほうが間違いなく早い。ラオスでもインドネシアでも事情は同じです。地域研究の研究所としての図書館の維持と、統計データの継続的な収集には、優先的に公的資金を回すべきだと考えます。

それとは別に、発展途上国やアジア諸国の国別、産業別、商品別研究を本格的に進めることは、大学では絶対にできません。アジア研が誇る総合的な地域研究、継続的な資料の収集、そして特定の産業や商品の国際比較。これらを実施する時間的余裕も人材も資料も、大学にはないからです。この点はずっと自信をもつべきです。

たとえば、2001年に「9.11テロ」が起きたとき、アジア研はすばやく『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか——19カ国の新聞論調から——』（明石書店 2002年）を刊行しました。その内容と出版については、いろいろな物議を外部で引き起こしたようですが、あのような本を出せるのはアジア研しかありません。私はこの本を大学院の演習でも使いました。

あるいは、国別分析についていえば、私はアジア研が作成する『アジア動向年報』をそばに置いています。仕事の間を自分の研究室から所長室に移した後も、最近の10年分の『アジア動向年報』は、所長室に置いています。今回の岩波新書（『タイ——中進国の模索——』）の執筆のときでも、年表作成の必要もあって、まっさきに『アジア動向年報』に目を通しました。アジア研内部に『アジア動向年報』は「労多くして誰も読んでいない」などという人がいると聞いたことがありますが、そういうことはない。「ア

ジ研らしい仕事」として残してほしい事業だと思っています。

VI 研究関心とアプローチ

——末廣先生のご関心の移り変わりについてもお聞かせいただけないでしょうか。

末廣 私はもともと好奇心が旺盛な人間です。研究テーマも、一回沈んでいったものがまた浮上してくることがけっこう多い。ですから、「何が専門なのですか」と聞かれると、「地域研究」としか答えようがない。また、すでに話しましたように、経済統計とか工業統計については、ずっと関心もち続けています。

私は、もともとは「地域研究としてのアジア研究」をしていたわけではなく、学部時には現代日本経済論や日本経済史の勉強をしていました。柴垣和夫先生と、戦争中や占領期の日本経済、日本と満洲の関係を研究しておられた原朗先生、このお2人の演習に参加していました。この先生方の仕事ぶりを側でみていたので、どれくらいのデータをそろえないと論文にならないかということは、身にしみて知っていました。原朗先生はなかなか本を書かれない方ですけれど、資料編纂のほうは膨大な量の業績があって、それはもう大変な先生でした。柴垣先生は一方で企業の内部資料を使いながら、他方で斬新なアイデアをどんどん出してくる。ですから、私の出発点は日本経済論であり、戻っていくところも日本経済論だと思っています。

1981年に海外派遣に行くときに、私がつまっていた構想は、タイに関する研究を3冊の本にまとめたいというものでした。タイ資本家発達

史、タイ技術者形成史、タイ賃労働者形成史。その3冊を書こうと思ったのです。非常にオーソドックスなアプローチを考えていたわけです。その第1巻目が、*Capital Accumulation in Thailand 1855-1985* (Tokyo: UNESCO The Centre for East Asian Cultural Studies, 1989) というかたちになり、第2巻目が、戦前のタイ鉄道業に焦点をあてた報告書で、京都大学東南アジア研究センターから『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』(1996年)として刊行しました。最後の賃労働史は、タイの賃労働の形成史と労働運動の歴史、そして、タイにおける人事労務管理の実態に関する研究です。こちらのほうは1992年頃から本格的にはじめています。

小池賢治さん、星野妙子さんたちと組んでやった「ビジネスグループ研究会」が終わったあと、企業の経営者側の研究から労働者や人事労務管理の研究に重点をシフトさせて、タイの地場企業や日系企業の聞き取り調査を本格的にはじめたのが1995年でした。東京大学社会科学研究所がそういう分野で研究ノウハウをもっていたことも、関係しています。ですから、タイに生産拠点を置くトヨタ自動車や日産自動車、松下電器産業(パナソニック)、あるいはCPグループやツナ缶詰の製造工場などを訪問し、インテンシブな聞き取り調査を進めました。その頃の研究成果の一部が、「タイの労働市場と人事労務管理の変容」(『社会科学研究』第48巻第6号 1997年)です。200枚くらいの長い論文でした。

ところが、この論文を発表した1997年にタイを皮切りにアジア通貨危機が勃発し、それ以後はもっぱらアジア通貨危機の分析と、それに対するタイ国内の制度改革の研究に、テーマは

移りました。また、1997年にはアジ研で「タイ総合研究会」(通称)を東茂樹さんや外部の若いタイ研究者と立ち上げて、以後、5年間その研究会の運営にエネルギーを注ぎました。そのため、3番目の賃労働史研究は中断しています。

ただし、1993年頃からタイの国立古文書館で集めた一次資料や、戦前から1960年代頃までのタイ語の新聞(マイクロフィルム、東京大学社会科学研究所図書室所蔵)に掲載された労働関係の記事や情報は、4000件くらいに達しますが、アジア通貨危機が起こる前に、すでに入力作業を終えていて、私のパソコンのなかにデータベースとして入っています。あとは執筆の時間を確保するだけですが、いまはとてもそういう時間的余裕がありません。

——先生自身の関心の変遷とともに、タイもこの30年、めまぐるしい変化を遂げてきましたね。

末廣 タイという国は、ほんとうにもう休みなく話題を提供してくれる国ですよ。研究対象として飽きないし、他の国に浮気する暇ありません。私はかつて『タイ——開発と民主主義——』(岩波書店 1993年)という本の冒頭で、地域研究の目的は「相手国の丸ごと理解」であると主張しました。政治は政治、経済は経済として切り分けて理解するのではなく、政治も経済も社会も丸ごと理解する。それが私の考えです。今回の新しい新書『タイ——中進国の模索——』(岩波書店 2009年)も、同じ気持ちで執筆しました。

私がアジ研に入所したときに同室で、地域研

究のイロハを教えていただいた故・堀井健三さんは、マレーシア農業農村の研究者でしたから、もちろんマレー語はできました。でも、途中から中国語の勉強を開始され、普通の会話は不自由しないところまで上達された。それだけではなく、亡くなられる前には、ヒンディー語の勉強の準備もやっておられました。ほんとうに頭が下がります。多民族社会であるマレーシアを理解しようとする、英語とマレー語だけの研究ではだめで、中国語とヒンディー語の習得が不可欠だというのが、堀井さんの持論でした。

最近のアジ研では、問題関心の局所化や研究手法の専門化が進んで、堀井さんのように、相手国と丸ごと付き合うタイプの研究者がいなくなったように思います。もっとも、タイという国は丸ごとの理解をする相手としては、人口もそこそこの規模ですし、優秀な若い研究者が続々出現していて、違う分野の研究を容易に参照できるというメリットもあります。そういう意味では、タイ国を選んだ私は恵まれていたと思います。

——末廣先生は、タイ研究を行う傍ら、国際比較プロジェクトにも多数参加されていますね。国際比較の可能性についてはどうお考えですか。

末廣 アジア工業化プロジェクトでは、アジアのなかの比較を行いました。一方で、私はアジアとアフリカ、アジアとラテンアメリカを比較するなどのもってのほかで、無理だし無意味だと、これまで主張してきたんです。ところが、アジ研では近年、星野妙子さんが中心になってアジアとラテンアメリカのファミリービジネスの比較をやり、宇佐見耕一さんが中心になって、

新興福祉国家論の観点から、アジアとラテンアメリカの社会政策の比較をやり、次々と優れた成果を出しています。こういう研究から、アジアという地域を超えた国際比較の意義をあらためて考えるようになりました。

以前は、研究者の側に地域の縦割りという意識が強くあって、東南アジアと他の地域を比較しても意味がないという考え方がありました。「アジア工業化プロジェクト」の場合には、「工業化のダイナミズム」という接点があったので国別比較ができた。一方、アジア通貨危機が起きた時、私がまさき考えたのは、通貨危機後のタイ社会の変化と対応に関する総合研究です。通貨危機の影響をもろに受けた韓国とインドネシアとタイの3つを並べるという発想はなかった。それを実施したのは國宗浩三さんたちのグループです。

現在のアジ研は、共有できる研究テーマや共有できる研究手法（計量分析）を優先させているので、国際比較は以前よりもずっと密度の濃いものができるようになったと思います。しかしその反面、「一国総合研究」のほうの体力は落ちてきているようにも感じます。私は、さきほど述べたように、「相手国の丸ごと理解」がベースにありますので、やはり「一国研究」をやり続けていくほかないですね（笑）。

——先生の研究スタイルは、知識を厚く積み重ねていくことによって、いろいろな問題を解く対応力を間広に作るというアプローチですね。地域研究者とディシプリンのある方について、末廣先生はどのようにお考えですか。

末廣 私があこがれている研究スタイルは猪木

武徳先生（元大阪大学，現国際日本文化研究センター所長）です。猪木先生はご存じのように労働経済学が専門ですが，哲学にも歴史学にも深い造詣があり，さらに統計分析ツールも非常にお得意になる方です。そして，猪木先生は，小説に現れた経済思想（『文芸にあらわれた日本の近代——社会科学と文学のあいだ——』有斐閣2004年）を論じたり，学校と工場（『学校と工場——日本の人的資源——』20世紀の日本第7巻読売新聞社1996年）について書いたり，戦後日本史シリーズで「高度成長」について一般書も書かれる。まさにスーパーマンですね。

猪木先生は国際的な査読学術雑誌に出すことを研究の中心にすえていない。もちろん，出せば通るし，実際にいくつも著名なジャーナルに出している。だけど，それだけでは彼自身の関心には取まらないから，いま挙げたようなおもしろい本をどんどん発表していく。

私は猪木先生と，大阪市立大学経済学部の外部評価の委員でごいっしょしたことがあるのですが，委員会の席上で，猪木先生はスパッといわれました。大学では，統計のツールと英語の2つだけをちゃんと教えればいいんだと。英語でなくて他の外国語でもよいとも…。この2つだけをきちっと教えておけば，「ディシプリン」のほうはあとからついてくる。そして，何よりも記憶に残っているのは，問題関心だけは学生に教育することができないという意見です。問題関心や好奇心は本人が自分で開拓していくしかないともいわれました。

アジ研では今，ディシプリン重視に向かっていて，査読誌に英語の論文を出すことを大変奨励しているようにみえます。それと，計量分析を使うひとがずいぶん増えてきました。しか

し，計量分析を行う場合には，気をつけなければならないことがあります。

計量分析の前提は，まずは質の高い統計データの存在です。質の高い統計データや第一次データがなければ，いかに統計分析のツールに精通していても，質の高い研究は生まれません。それから，計量分析を行うためには，的確な説明変数と被説明変数を設定する必要がありますが，的確な説明変数を設定するためには，対象となる経済や社会に対する深い理解が不可欠となります。私の同僚である石田浩さん（社会学）が日ごろから主張されるように，「質の高い二次分析は，質の高い第一次データの上に築かれる」わけです。

私がいまいる社会科学研究所には，社会調査・データアーカイブ研究センターという附属施設があり，1300近い社会調査のデータセットを整備して，外部の研究者や機関に提供しています。それと同時に，「若者としごと」というテーマで，4000を超えるサンプリングをもとにパネル調査を継続的に実施し，自ら第一次データも創出しています。この研究センターの重要な仕事は，寄託されたデータの整理とクリーニング，コーディングの作業です。これは時間もかかるし人手もかかります。でも，そうしたまさに「縁の下のしごと」があって，初めて意味のある二次分析も可能になる。私はそのように理解しています。

さきほど私はアジ研の重要な役割として，統計データと図書の継続的な収集ということを指摘しました。また，そうして集めた統計データなどを的確に解釈し分析するためには，相手国に対する深い理解を目的とする地域研究の蓄積が必要だと思えます。

アジ研の地域研究は、この50年間の時代の流れとともに、研究テーマも研究手法も変わってきましたが、いま述べたような基本的な作業、「縁の下のしごと」は、だれかがやらなければなりません。それがアジ研の重要なミッションであることは、昔も今も変わっていないと思う

のですが、いかがでしょうか。

——今日は非常に貴重なお話をうかがい、勉強になりました。また、アジ研の今後についても大きな示唆をいただきました。末廣先生、お忙しいところをどうもありがとうございました。

年表1 アジア経済研究所と末廣昭の研究活動 1974～2010年

年次	年齢	アジア経済研究所との関わり	経歴と研究活動	主な研究論文, 単著, 編著
1974	22/23		東京大学経済学部卒業。4月大学院経済学研究科に進学。	
1975	23/24	アジア経済研究所図書資料部でアルバイト。岸幸一氏のマイクロフィルムの整理と目録の作成。		12月「アジア経済研究所所蔵——岸幸一資料目録——」『アジア資料』アジア経済研究所 1～56ページ。
1976	24/25	4月 アジア経済研究所調査研究部入所, タイ配属。国際シンポジウムの事務局担当。	東京大学大学院経済学研究科修了。アジア経済研究所入所。	
1977	25/26	*1977.4～1979.3 「東南アジア農村社会構造の変動」(滝川勉主査, 末廣幹事)。		Shigemochi Hirashima ed., <i>Hired Labor in Rural Asia</i> (IDE) の編集作業。
		*1977.12～1978.12 労働組合副委員長 (山本一巳委員長)。		編著『血の水曜日——軍事クーデタとタイ民衆の闘いの記録——』亜紀書房 395ページ。
1978	26/27	経済開発分析プロジェクトチームで「東南アジア諸国の経済概況——タイ——」に従事。		
1979	27/28	*1979.4～1982.3 CAMプロジェクト (Comparative Advantage of Manufacturing Industries in Asian Countries, 経済開発分析プロジェクトチーム)。		1月 論文「タイ繊維産業と日系多国籍企業——輸入代替期七大グループの競争と寡占——」『アジア経済』第20巻第1号 アジア経済研究所 2～35ページ。
1980	28/29			3月 論文「タイの農地改革——1975年農地改革法の背景と概要——」滝川勉編『東南アジア農村社会構造の変動』アジア経済研究所 129～161ページ。
				6月 「タイ」経済開発分析プロジェクトチーム編『東南アジア諸国の経済概況II』(委託事業) 1～142ページ。
1981	29/30	4月 タイ, チュラーロンコン大学社会調査研究所 (CUSRI) へ海外派遣員として赴任 (～1983年9月)。		3月 論文「日本電機・電子産業の海外投資と多国籍化戦略」アジア経済研究所編『発展途上国の電機・電子産業』研究双書第305号 アジア経済研究所 41～77ページ, 「タイ」217～249ページ。→1983年英語版。
1982	30/31	繊維・衣類産業調査, 商務省商業登記所で企業データ700社の収集。		3月 Comparative Advantage of Manufacturing Industries in Asian Countries および『アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業』の繊維と電機電子の2章。

1983	31/32	商務省商業登記所で企業データ収集の継続。タイ企業集団の研究。		9月 “Capital Accumulation and Industrial Development in Thailand” の原稿を CUSRI に提出。製本前に 400 部くらいコピーが出回る。
				9月 “Development and Structure of Textile Industry in Thailand: 1946-1980” をタイ国家調査研究会議 (NRC) に提出。
1984	32/33	*1984.4~1986.3 「UNIDO 工業統計整備事業」(統計部に協力)。		10月 論文「タイ系企業集団の資本蓄積構造——製造業グループを中心として——」『アジア経済』 2~32 ページ。1985年発展途上国研究奨励賞を受賞。
		*1984.4~1986.3 「東南アジアの農業技術変革とその社会・経済的影響研究会」(滝川主査, 末廣幹事)。		
1985	33/34	*1985.3~1985.12 労働組合副委員長 (堀井健三委員長)。	*1985~1986年 ユネスコ東アジア文化研究センターにて「アジアのビジネスグループ研究会」(中川敬一郎主査)。	2月 単著 <i>Capital Accumulation and Industrial Development in Thailand</i> , Bangkok: CUSRI, 505pp.
1986	34/35	*1986.4~1991.3 「アジア工業化展望総合研究プロジェクト」(5カ年, タイ担当)。		3月 国連工業開発機構 (UNIDO) への報告書/ <i>Analytical Report: Manufacturing Industry in Thailand: 1970-1983</i> , Geneva: UNIDO.
		*1986.4~1987.3 「一次産品問題研究会」(平島成望主査: タイの天然ゴム, オイルパーム, 砂糖を担当)。		3月 「タイにおける資本蓄積と工業発展」(タイ語, <i>Thammasat Journal</i> , Vol.4 No.1 pp. 44-91)。
1987	35/36	*1986.4~1988.3 「東南アジア農業の商業化と農村社会構造研究会」(梅原弘光主査)。	4月 大阪市立大学経済研究所助教授に着任。この年, 英文 <i>Capital Accumulation in Thailand 1855-1985</i> の第一ドラフトに着手。	2月 論文「タイ——天然ゴム・パーム油・砂糖——」『アジア諸国における一次産品問題』(経済企画庁提出) 297~355 ページ。
			*1987.4~1988.3 大阪市立大学経済研究所「世界の大都市——東南アジア——」の企画と共同研究の主催 (堀井健三氏に協力依頼)。	2月 論文「タイにおけるアグリビジネスの展開——飼料・プロイラー産業の6大グループ——」滝川編『東南アジアの農業技術変革と農村社会』アジア経済研究所 275~321 ページ。
				5月 安田靖氏と共編著『NAIC への挑戦——タイの工業化——』アジア経済研究所 318 ページ。
1988	36/37	*1988.4~1989.3 「アジア工業化研究会——共通テーマ 直接投資——」に参加。	堺市の自宅で <i>Capital Accumulation</i> の執筆に専念する。	

1989	37/38	*1989.4~1990.3 「アジア工業化研究会——マレーシアの工業化——」(堀井健三主査)に参加。	*1989.3~1992.3 大阪市立大学経済研究所編集『経済学辞典第3版』(岩波書店)の編集委員兼事務局長。3年間、ほんとうに忙しかった。	2月 論文「タイ農産物輸出商と商品作物——メトロ・グループとタビオカ輸出——」梅原弘光編『東南アジア農業の商業化』アジア経済研究所 257~323 ページ。
				3月 共同論文「天然ゴムの需要構造と輸出戦略——タイにおける〈ブリヂストン革命〉を中心として——」平島成望編『一次産品問題の新展開』アジア経済研究所 107~144 ページ。
				10月 単著 <i>Capital Accumulation in Thailand 1855-1985</i> , Tokyo: UNESCO-CEACS, 427pp. 1990年の日経経済図書文化賞, 大平正芳記念賞を受賞。
1990	38/39	*「アジア工業化展望総合研究プロジェクト」の最終年度に参加。総括委員会。	*1990.4~1991.3 京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任。	3月 論文「タイにおける産業コングロマリットの経営改革——サイアムセメント・グループの事例研究——」『季刊経済研究』第12巻第4号 大阪市立大学経済研究所 1~37 ページ。
1991	39/40	*1991.4~1993.3 「発展途上国のビジネスグループ研究会」(小池賢治主査。星野ほか参加)。	*『経済学辞典第3版』(岩波書店)の編集にほとんどの時間を取られる。	3月 論文「アジア工業化の担い手」谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所 81~117 ページ。
			5月 東京大学より経済学博士号を授与される (<i>Capital Accumulation in Thailand 1855-1985</i> により)。	7月 原真氏と共著『タイの財閥——ファミリービジネスと経営改革——』同文館出版 336 ページ。
1992	40/41	アジア経済研究所開発スクール (IDEAS, 山本一巳校長)で、第2期生を相手に「研究の仕方, 論文の書き方」の特別講義。	4月 東京大学社会科学研究所助教授に着任。	1月, 2月 論文「バンコク銀行——タイの金融コングロマリット——(I) (II)」『アジア経済』第33巻第1, 2号 アジア経済研究所 42~52, 58~70 ページ。
1993	41/42	*1993.7~1996.7 アジア経済研究所 IDEAS の客員教授。「途上国経済論」を担当。第3期生 (工藤年博, 熊倉正修氏など)。		7月 論文「タイの企業組織と後発的工業化——ファミリービジネス試論——」小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』研究双書第435号 アジア経済研究所 27~72 ページ。
				9月 単著『タイ——開発と民主主義——』岩波書店 224+14 ページ。

特別連載

1994	42/43	*IDEAS 客員教授, 第4期生 (戸堂康之氏ほか)。	*1994.10~1995.3 ベルリン自由大学客員教授 (アジア経済論)。鉄道技術者のデータ入力。	
1995	43/44	*1995.4~7 IDEAS 客員教授, 第5期生 (清水達也氏ほか)。	4月 社会科学研究所教授に昇任。	2月 論文「チナワット・グループ——タイの情報通信産業と新興財閥」『アジア経済』第36巻第2号 アジア経済研究所 25~60ページ。ビジネスグループの連載シリーズ。
		*1995.11~12 IDEAS 客員教授, 第6期生前期。	*1994.8~1998.10 社会科学研究所「全所的プロジェクト——20世紀システム——」運営委員。	3月 「タイの〈葬式本〉——社会経済史研究の宝庫——」『UP』東京大学出版会 19~24ページ。
			同プロジェクトの研究分科会「開発主義」の研究代表者。	6月 論文「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」『総合的地域研究』第9号 3~9ページ。
			*タイの労使関係, 人事労務管理に関する実証研究を開始。	9月 論文「アジア工業化のダイナミズム」工藤章編『20世紀資本主義II』東京大学出版会 157~195ページ。
1996	44/45	*1996.4~7 IDEAS 客員教授, 第6期生後期。	*1996.4~2001.3 一橋大学経済研究所「アジア長期経済統計研究プロジェクト」に参加。タイ班の主査。	3月 論文「タイの労働市場と人事労務管理の変容」『社会科学研究』第46巻第6号 東京大学社会科学研究所 59~108ページ。
				3月 単著『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』総合的地域研究第15号 京都大学東南アジア研究センター 512ページ。
1997	45/46	*1997.4~1999.3 「タイ経済の成長と社会構造の変化研究会」(末廣主査)。	7月 タイで通貨危機が勃発。アジア通貨危機に関する研究にシフトする。	12月 論文「タイ——経済危機の内情——」『世界』142~150ページ。
		*1998.4~7 IDEAS 客員教授, 第7期生前期。		12月 単著『タイにおける労働力調査と事業所調査』一橋大学経済研究所 102ページ。
1998	46/47	*1997.12~1998.2 IDEAS 客員教授, 日本人と外国人の合同クラス (英語)。	*アジア通貨危機に関連して, 通産省, JETRO, 国際通貨研究所, アジア開発銀行研究所などの研究会に参加。	3月 編著『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所 313ページ。
				3月 編著『タイ——経済ブーム・経済危機・構造調整——』(タイ国情報別冊) 日本タイ協会 239ページ。
				5月 編著『開発主義』20世紀システム第4巻 東京大学出版会 320ページ。
1999	47/48		*1999.2~2002 アジア開発銀行研究所 (ADB) にて, 「企業ガバナンス研究会」(吉富勝所長が主査)に参加。同年3月, JICA タイ国別支援委員会の委員に就任。	12月 単著『タイ統計制度発達史序論——国家統計局, 人口センサス, 国民所得——』一橋大学経済研究所 72ページ。

2000	48/49	*2000.4~2002.3 「経済危機後のタイ産業再編と企業行動研究会」(末廣主査)。	*1999.10~2001.10 アジア政経学会総務担当理事(事務局長)。	1月 共編著『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』研究双書第502号 アジア経済研究所 384ページ。
			*2000.4~2004.3 社会科学研究所「全所的プロジェクト——失われた10年——」運営委員。	3月 「タイ労働史研究の試み」『上智アジア学』第17号 [石井米雄教授古希記念論文集] 上智大学 85~111ページ。
				10月 単著『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』名古屋大学出版会 375ページ。2001年アジア太平洋賞大賞受賞。
2001	49/50		*2001.5 JICA「タイ国別支援委員会」の委員長就任。最後のタイに関する支援委員会。	2月 山影進氏と共編著『アジア政治経済論』NTT出版 469ページ。
			*2001.10~2003.10 アジア政経学会研究担当理事。	5月 単著 <i>Family Business Gone Wrong?</i> , Tokyo: ADB Institute 62pp. 12月 編著『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較——アジア、ラテンアメリカ、ロシア/東欧——第I部 論点と視角』社研リサーチシリーズ第1号 198ページ。
2002	50/51	*2002.4~2004.3 「ファミリービジネスの経営と革新研究会」(星野主査, 社会科学研究所と合同研究会)。	5月から本格的に『星暹日報』の冠婚葬祭データをコピー(華人系有力家族の家系図作成のため, 3600点)。	3月 編著『「開発」の時代と「模索」の時代』岩波講座・東南アジア史第9巻(岩波書店 391ページ)の編集と「総説」の執筆。 5月 編著『タイの制度改革と企業再編——危機から再編へ——』研究双書第524号 アジア経済研究所 386ページ。
2003	51/52		*2003.10~2005.10 アジア政経学会理事長。	10月 上村泰裕氏と共編著『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所 214ページ。
			*2003.2~9 JICA「タイ国別援助研究会」座長に就任。9月に最終報告書を総裁に提出。	11月 単著『進化する多国籍企業——いま, アジアでなにが起きているのか?——』岩波書店 158ページ。 12月 国際協力事業団・同総合研修所編『タイ国別援助研究会報告書——〈援助〉から〈新しい協力関係〉へ——』(239ページ)の編集と執筆。

2004	52/53	2004.4~2005.3 「ファミリービジネスのトップマネジメント研究会」(星野主査)。	2004.8~2004.9 JICA の要請で、ラオス国立大学の経済経営学部で教員を相手に集中講義。	2月 論文“Social Restructuring in East Asia after the Crisis: A Bottom-Up Style or a Top-Down Style,” in T. Sasaki ed., <i>Nature and Human Communities</i> , pp. 85-107.
		*2005.9~2007.3 「タイ政治・行政の変革研究会」(玉田芳史主査)。	*2004.9~2005.8 外務省「タイ国経済協力計画案作成委員会」委員長。2005年8月に最終案をODA 戦略会議で発表。	11月 論文「ファミリービジネスの経営的臨界点——存続、発展、淘汰・生き残りの論理——」星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新——アジアとラテンアメリカ——』研究双書第538号 アジア経済研究所 139~180ページ。
2005	53/54	*2005.9~2007.3 「タイ政治・行政の変革研究会」(玉田芳史主査)。	4月 社会科学研究所協議員。任期2年間。	12月 「地域研究の経験則——タイ企業研究から学んだこと——」小池和男・洞口治夫編『経営学のフィールド・リサーチ』日本経済新聞社 197~246ページ。
2006	54/55		11月 リヨン東アジア研究所客員教授、国際シンポ(東アジアの産業クラスター)。	3月 星野妙子氏と共編著『ファミリービジネスのトップマネジメント——アジアとラテンアメリカにおける企業経営——』アジア経済研究所叢書第6巻 岩波書店 301ページ。
			*科研費「東アジア福祉システムの行方——企業内福祉と国家の社会保障制度——」(2005.4~2008.3)の2年目。東アジア7カ国・地域の企業福祉調査実施。	4月 編著『地域研究としてのアジア』岩波講座「帝国」日本の学知第6巻(岩波書店421ページ+付録29ページ)の編集。序章、第1章、付録。 12月 単著『ファミリービジネス論——後発工業化の担い手——』名古屋大学出版会 372ページ。2007年第2回榎山純三賞受賞。
2007	55/56		4月 社会科学研究所副所長に就任。	3月 編著『東アジア域内の産業協力——日本企業の役割と可能性——』地球産業文化研究所 135ページ。
2008	56/57		9月 日本タイ学会会長就任。	2月 論文「経済社会政策と予算制度改革」玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革——1991-2006年——』研究双書第568号 アジア経済研究所 237~285ページ。
			*科研費「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008.4~2011.3)。	3月 単著 <i>Catch-up Industrialization: The Trajectory and Prospects of East Asian Economies</i> , Singapore: NUS Press, 395pp.

2009	57/58		4月 社会科学研究所所長に就任。任期3年。	3月 編著『大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす』現代中国研究拠点 研究シリーズ第3号 東京大学社会科学研究所 220ページ。
				8月 単著『タイ——中進国の模索——』岩波書店 230+17ページ。
2010	58/59			3月 編著『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度——』ミネルヴァ書房 410ページ。

(出所) 末廣昭作成。